

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,070,632
①生活インフラ・国土保全	25,978,168	(2) 長期未払金	
②教育	16,259,573	①物件の購入等	0
③福祉	1,594,361	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,050,390	③その他	2,888,912
⑤産業振興	11,363,630	長期未払金計	2,888,912
⑥消防	572,797	(3) 退職手当引当金	4,061,762
⑦総務	6,258,751	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,077,670	固定負債合計	25,021,306
(2) 売却可能資産	55,248		
公共資産合計	63,132,918		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,146,611
①投資及び出資金	210,399	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	155,452
投資及び出資金計	210,399	(4) 翌年度支払予定退職手当	334,795
(2) 貸付金	159,380	(5) 賞与引当金	217,602
(3) 基金等		流動負債合計	2,854,460
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,127,952	負債合計	27,875,766
③土地開発基金	80,000		
④その他定額運用基金	93,318		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,301,270		
(4) 長期延滞債権	92,423		
(5) 回収不能見込額	△ 98,062		
投資等合計	5,665,410		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,654,246		
②減債基金	399,637		
③歳計現金	1,018,721		
現金預金計	5,072,604		
(2) 未収金			
①地方税	62,660		
②その他	9,275		
③回収不能見込額	△ 24,863		
未収金計	47,072		
流動資産合計	5,119,676		
資 産 合 計	73,918,004		
		純 資 産 合 計	46,042,238
		負債・純資産合計	73,918,004

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,282,956 千円
②教育	1,167,029 千円
③福祉	358,058 千円
④環境衛生	1,198,017 千円
⑤産業振興	4,643,137 千円
⑥消防	204,056 千円
⑦総務	410,060 千円
計	9,263,313 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,936,016 千円
②地方債	2,302,536 千円
③一般財源等	5,024,761 千円
計	9,263,313 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	840,932 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,119,455千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,945,414 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,217,243 千円	20,217,243 千円	
債務負担行為支出予定額	2,524,729 千円	1,339,080 千円	2,390,821 千円
公営事業地方債負担見込額	1,797,304 千円		1,797,304 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,396,557 千円	4,396,557 千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,581 千円	0 千円	9,581 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,672,438 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,078,106 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	519,213 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	75,119 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,272,976 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,749,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,359,300千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,352,541	22.0%	186,210	505,775	434,014	242,135	457,932	388,318	931,647	206,510		0
	(2)退職手当引当金繰入等	326,712	2.1%	15,983	43,413	37,253	20,783	39,306	33,331	118,917	17,726		0
	(3)賞与引当金繰入額	224,739	1.5%	10,994	29,863	25,626	14,297	27,038	22,928	81,800	12,193		0
	小計	3,903,992	25.6%	213,187	579,051	496,893	277,215	524,276	444,577	1,132,364	236,429		0
2	(1)物件費	2,445,378	16.0%	83,219	594,244	278,437	358,898	425,089	54,804	641,183	9,457		47
	(2)維持補修費	344,543	2.3%	116,226	94,806	1,086	11,995	63,218	978	56,234	0		
	(3)減価償却費	2,795,286	18.3%	881,856	482,495	160,380	63,656	868,429	62,921	275,549	0		
	小計	5,585,207	36.6%	1,081,301	1,171,545	439,903	434,549	1,356,736	118,703	972,966	9,457	0	47
3	(1)社会保障給付	1,957,044	12.8%		19,117	1,902,300	35,627						
	(2)補助金等	1,431,286	9.4%	31,542	67,193	163,770	104,563	921,100	82,029	58,893	2,196		0
	(3)他会計等への支出額	1,654,324	10.9%	0	0	1,460,654	163,520	29,009	1,141	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	523,895	3.4%	106,856	0	243,975	0	165,764	0	7,300	0		0
	小計	5,566,549	36.5%	138,398	86,310	3,770,699	303,710	1,115,873	83,170	66,193	2,196		0
4	(1)支払利息	295,772	1.9%								295,772		
	(2)回収不能見込計上額	52,207	0.3%									52,207	
	(3)その他行政コスト	△ 158,419	-1.0%	△ 437	△ 6,677	△ 76,297	△ 12,499	△ 64,189	0	1,680	0		0
	小計	189,560	1.2%	△ 437	△ 6,677	△ 76,297	△ 12,499	△ 64,189	0	1,680	0	295,772	52,207
経常行政コスト a	15,245,308		1,432,449	1,830,229	4,631,198	1,002,975	2,932,696	646,450	2,173,203	248,082	295,772	52,207	47
(構成比率)			9.4%	12.0%	30.4%	6.6%	19.2%	4.2%	14.3%	1.6%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	496,628		42,590	36,043	52,321	126,293	75,434	189	114,454	0	0		0	49,304
2 分担金・負担金・寄附金 c	196,044		4,635	90,677	55,613	1,313	33,408	0	10,398	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	692,672		47,225	126,720	107,934	127,606	108,842	189	124,852	0	0		0	49,304
d/a	4.54%		3.3%	6.9%	2.3%	12.7%	3.7%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,552,636		1,385,224	1,703,509	4,523,264	875,369	2,823,854	646,261	2,048,351	248,082	295,772	52,207	47	△ 49,304

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,450,167	13,343,057	24,811,302	6,295,808	0
純経常行政コスト	△ 14,552,636			△ 14,552,636	
一般財源					
地方税	1,976,510			1,976,510	
地方交付税	9,176,346			9,176,346	
その他行政コスト充当財源	1,249,630			1,249,630	
補助金等受入	3,678,104	471,227		3,206,877	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 185,501			△ 185,501	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 33,348			△ 33,348	
その他	282,966	△ 471,227	8,698,660	△ 7,944,467	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			723,017	△ 723,017	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			75,750	△ 75,750	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増		△ 748,285	△ 2,047,001	2,795,286	
地方債償還に伴う財源振替			△ 1,928,960	1,928,960	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	46,042,238	12,594,772	30,332,768	3,114,698	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,041,846
物件費	2,421,654
社会保障給付	1,957,044
補助金等	1,581,586
支払利息	295,772
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,469,867
その他支出	549,854
支出合計	12,317,623
地方税	1,955,219
地方交付税	9,176,346
国県補助金等	2,929,950
使用料・手数料	453,507
分担金・負担金・寄附金	237,191
諸収入	145,238
地方債発行額	841,306
基金取崩額	249,598
その他収入	611,682
収入合計	16,600,037
経常的収支額	4,282,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,651,144
公共資産整備補助金等支出	524,895
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,794
支出合計	2,188,833
国県補助金等	748,154
地方債発行額	456,900
基金取崩額	54,459
その他収入	124,459
収入合計	1,383,972
公共資産整備収支額	△ 804,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	75,750
基金積立額	932,870
定額運用基金への繰出支出	14,108
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,771
地方債償還額	2,411,191
支出合計	3,619,690
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,750
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	90,635
収入合計	166,385
投資・財務的収支額	△ 3,453,305

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,248
期首歳計現金残高	994,473
期末歳計現金残高	1,018,721

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,125,057
繰越金	△	0
地方債発行額	△	1,298,206
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	18,106,336
地方債償還額		2,411,191
財政調整基金等積立額		432,052
基礎的財政収支		<u>2,563,758</u>

- ※3 上記の他、公営住宅の敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額11,923千円
 (公営住宅の敷金の返還に伴う支出額2,102千円)があります。